



市議会だより



物集女車塚古墳

京都府指定史跡

車塚緑地

第2回
定例会

もくじ

定例会の概要	P 2
一般質問	P 4
請願の処理経過及び結果	P10
意見書・編集後記	P11
議決結果一覧	P12



物集女車塚古墳

平成28年 第2回定例会

平成28年度一般会計補正予算など18議案を可決・承認
向日町競輪場民間委託の導入に伴う施設利用等についての
意見書（P11参照）など4意見書案を全会一致で可決

平成28年第2回定例会は、6月6日から6月24日まで19日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成28年度一般会計補正予算（第2号）をはじめ、人事2件、専決処分4件、条例の一部改正1件の8議案が市長から提出され、議員は、意見書案10件を提出しました。また、市民からは請願1件が提出されました。

本会議初日は、人事2件に同意し、意見書案1件を全会一致で可決し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、16名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、専決処分4件を承認し、平成28年度一般会計補正予算（第2号）及びその他の議案1件を原案可決としました。また、意見書案9件を原案可決とし、請願1件を不採択としました。

※議決結果一覧は、P12に掲載しています。

可決された主な議案

人事案件に同意

【人権擁護委員】

ながい けいこ
永井 恵子 氏（上植野町北小路）

※人権擁護委員は、国民の日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考えから設けられたもので、法務局・地方法務局の職員とともに、人権侵害事件の調査処理、人権相談、人権啓発活動などを行っています。

【物集女財産区管理委員】

なかむら わさぶろう
中村 和二郎 氏
(物集女町堂ノ前)

専決処分の承認を求めることについて（平成27年度向日市一般会計補正予算（第6号））

2億5383万8千円の増額

平成27年度向日市一般会計補正予算（第6号）は、平成27年度の一般会計の最終の補正予算となるもので、地方交付税などの交付金、国・府補助金の額が確定したものの、財源確保のための措置及び事業費が確定したことなどによって、それぞれ増額あるいは減額の補正を行ったものであり、歳入歳出予算総額からそれぞれ2億5383万8千円を増額するもので、これにより予算総額は185億1974万4千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎ふるさと向日市応援基金積立金 …… 445万円
- ◎財政調整基金積立金 …… 1184万円
- ◎国民健康保険事業費 …… 2億662万円
- ◎後期高齢者医療費 …… 331万円
- ◎公園緑化推進事業費 …… 1914万円

平成28年度向日市一般会計補正
予算(第2号)

1億309万円の増額

平成28年度向日市一般会計補正予算(第2号)は、歳入歳出予算にそれぞれ、1億309万円を計上し、補正後の一般会計予算総額は、182億1789万円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎企画推進費 ……8599万円
 - (市内観光拠点等整備調査事業)
 - (とっておきお土産品等開発支援事業)
 - (土地利用検討調査事業)
 - (障がい者実態把握調査費) など
- ◎財産管理費 ……850万円
 - (市役所本館の耐震補強に向けた基本設計業務委託料)
- ◎学校施設管理費 ……860万円
 - (中学校給食施設の建設に伴う諸条件の検討を行うための基本計画策定業務委託料)



平成28年6月補正予算後の予算規模

会計区分	予算額	
一般会計	182億1,789万円	
特別会計	国民健康保険事業	68億2,767万円
	後期高齢者医療	6億4,910万円
	介護保険事業	39億6,376万円
	下水道事業	22億4,211万円
	大字寺戸財産区	1,765万円
	物集女財産区	399万円
水道事業会計	20億6,078万円	
合計	339億8,295万円	

平成28年6月補正後の一般会計予算内訳

歳出(目的別)	予算額	増減*
議会費	2億4,543万円	0.0%
総務費	21億8,454万円	4.5%
民生費	79億8,313万円	0.0%
衛生費	14億9,696万円	0.0%
農林水産業費	1億4,272万円	0.0%
商工費	1億2,124万円	0.0%
土木費	21億4,947万円	0.0%
消防費	7億5,288万円	0.0%
教育費	19億4,469万円	0.4%
公債費	11億4,065万円	0.0%
その他	5,612万円	0.0%

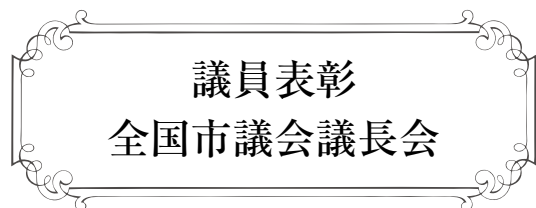
*増減は、平成28年度向日市一般会計補正予算(第1号)からの伸び率です。

向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

本件は、厚生労働省令の一部改正に伴い、「向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」の一部を改正するものです。

改正内容については、特別避難階段の構造につきまして、排煙設備の性能が規定化されたことから、厚生労働省令どおりに一部改正するものです。

なお、この条例は、平成28年7月5日から施行されました。



北林 重男議員

第92回全国市議会議長会の定期総会(5月31日)において、議員在職20年以上として、北林重男議員が表彰されました。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第2回定例会での一般質問は、6月14日から16日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは8月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

会議録検索システムへのアクセスは検索画面で

向日市議会会議録 を入力して クリック

保育所の今後の方向性について



MUKOクラブ 近藤宏和議員

様々な状況・情報を含め市民の皆様と共有する中で、前に進めて頂きたい。

公立保育所と民間保育所における、運営主体の違いによる特徴、施設整備にかかる本市負担の違い、運営経費の違い、保育料の違い、保育所希望理由の把握方法と特徴を具体的に示して頂きたい。

市長 公立は支援を要する児童への対応等に強みを有し、民間は多様なサービスの提供等が可能となっている。

健康福祉部長 第1保育所で試算すると、施設整備本市負担額は、公立3億2400万円、民間2000万円、運営経費は、公立1億

7000万円、民間6000万円、保育料は同一である。個別の面談により希望を把握し、希望理由の特徴は自宅近くを望まれる方が圧倒的に多い。

学校図書館図書整備5か年計画

学校司書・ICT専門職員・部活動の外部指導者など教職員との協同により学校の教育力を向上させる「専門的スタッフチーム」の立ち上げが必要ではないでしょうか。見解を伺う。

教育長 国として専門スタッフの配置に要する予算措置が必要であり、府教委等を通じて強く要望し、国の動向等の把握に努める。

○その他の質問
定年延長と職員の人材育成について

終日の資源ゴミボックスの配置を



市民クラブ 飛鳥井佳子議員

公共施設に24時間対応のゴミボックスを配置し、また、市民マナーのよい他市のように人家に接していない道路上の空きスペースにも回収ボックスを配置してほしいかどうか。

市民生活部長 公共施設等における資源ゴミの終日回収を「ふるさと向日市創生計画」の中核として、鶏冠井コミセンで実施を検討している。路上空きスペースへの回収ボックス設置は、場所や方法について調査する。

健全な国保会計をめざすために
3億円以上の国保会

計の赤字で、一般会計から一億円を超えるもち出しとなり、市の事業ができない。過剰な医療や薬の投与で医療被害者を出さぬよう、ジェネリック薬品の利用や、薬害への啓発、医療機関の内部チェックをしたり、回想法や音楽療法、老人センター「桜の径」「琴の橋」の改善にも努力してほしいかどうか。

健康福祉部長 後発医薬品差額通知業務を開始し、お知らせ文書を8月から送付予定である。過剰な薬の処方等は健康被害につながる恐れがあり、医療機関をチェック・連携し市民の健康を守っていく。老人福祉センターがより身近で気軽に利用できるよう努め、積極的に情報発信等していく。

○その他の質問
道路の段差解消を子どもの貧困対策を子育てコンシェルジュ



JR向日町駅東口開設について

JR向日町駅東口開設事業はある程度高額な予算が必要になると考えるが、他の高額な予算がかかる可能性のある事業、たとえば市民会館の更新等との間でどういった優先順位であるのか。

建設産業部長

本市では、側溝のふた上げ機の貸し出しや泥の回収などの支援を行っている。現在、府下で側溝清掃費の助成制度がある市は無く、本市の側溝清掃に対する支援は府内他市と比べても遜色が無い。また、清掃委託助成は、町内の方々自らで側溝清掃されている地域との公平性の観点からも、課題があるので、検討する段階には至っていない。

市長 重要で必要な事業は、優劣を付けずに、財政状況に応じた創意工夫を行うことで、早期完了を目指して着実に事業推進を図ってまいりたい。

側溝の保守管理について

高齢化が進んだ地域では自治会での側溝の維持管理が体力的にも

難しくなっている。自治会等で業者に委託する等、側溝清掃の費用面での負担が大きくなる場合、助成制度をつくれないか。

その他の質問

○その他の質問
地方創生について
市役所事務手続きの改善について



歴まちを活用した本市の観光振興

多くの自治体がPR用の「るるぶ特別編集」を発行している。本市も「観る・食べる・買う」がデフォルメされた観光ガイドブックが必要ではないか。また、他にない幻想的なイベント「竹の径かぐやのタベ」を京都市との連携強化など活用して誘客し、地元商店活性化にも寄与すべきと考えるが如何か。

市長 観光ルートの整備など、来訪者をお迎えする万全の態勢を整えた後、観光冊子を通じて、向日市の魅力を大々的にアピールしたい。また、京都市との連携を深めることは非常に重要であると考え、誘導看板・PRポスタ

公立高校の入試制度について

1の掲示場所の拡大や駅からのシャトルバス運行など、京都市に提案してまいりたい。

単独選抜制度は、自分にあつた高校を選択出来る素晴らしい制度であるが、保護者ともに制度の自身が伝わっていないようである。1年生入学時から高校の特色とともに十分な説明が必要ではないか。

教育長

保護者の方々には説明を聞いて頂く機会を増やす必要がある。今後、中学1年生、2年生の保護者にも対象を広げるなど、説明機会の充実に向け、校長会と協議を進めてまい

その他の質問

○その他の質問
高齢世帯の見守り
国保について
中学校給食について



成年後見人制度について

認知症や知的障がいなどで判断能力が十分な人に代わり財産管理や契約行為を行える成年後見人制度の利用促進法が成立した。

高齢化に伴い、成年後見人の需要が増えるが見込まれる中で一般市民からの人材確保も必要となるため、現状の取り組みをお尋ねする。

健康福祉部長

家庭裁判所が市民後見人を選任する事例は比較的少ないと伺っており、選任にあたっては被後見人の状況に応じて適切な後見人を選任されているものと存じます。本市の市民後見人の研修等の実施については、今後、近隣市町との状況

B型肝炎について

を見ながら考えていきたい。

平成28年10月より1歳未満にB型肝炎ワクチンが定期接種になる予定であるが、3歳児までがキャリア化するリスクが高いとされている。今回の定期接種の対象にならない3歳までの接種助成についてご見解をお尋ねする。

健康福祉部長

本市では、従来から予防接種法に基づく予防接種のみ実施してきたところであり、平成28年4月以前に出生された方は、法定接種の対象外となるため、助成していくことは難しいと考える。

その他の質問

○その他の質問
障害者差別解消法について



村田光隆議員

希望出生率1.8の実現に向けて

向日市人口ビジョンによると、向日市では2050年頃には人口が4万人を切るとされている。本市の合計特殊出生率は1.37と高い数字ではない。政府が目標としている希望出生率1.8の実現に向けて本市での方策を伺う。

市長 子育てコンシェルジュ等の妊娠から子育てまでの切れ目のない支援や、すべての子どもの成長、発達に合った専門的な支援のための母子保健対策、年間を通じた待機児童の解消や時間延長等、多彩な保育サービスの充実に努める。加えて市内へ企業を誘致する取組にも力を入れていく。



障害のある人が活躍できるまちに

障害のある人の就労意欲は年々高まって来ている。しかし本市職員の障害者雇用数は決して多いとは言えない。障害者雇用促進法が定める、法定雇用率以上の市職員採用を提案する。

市長公室長 これまでから随時、募集要項に区分を設け、採用を行ってきたところである。今後の採用においても、各部署の職員配置の状況、業務内容や必要な能力等を総合的に判断する中で、検討を重ねていく。

地方創生交付金 損失について



MUKOクラブ 和島一行議員

地方創生交付金が京都府内で向日市だけ0円という事は向日市民にとって大きな損失である。この状態はどうやって地方創生を進めていくのかを伺う。

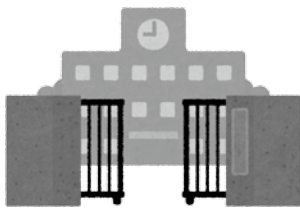
副市長 今後は、限られた財源の中で補助金・交付金の活用は言うに及ばず、市民に真に必要な事業の精査を行い「ふるさと向日市創生計画」で掲げた事業について、都市基盤整備と未来への投資を計画的に実施していく。

人口増加に伴う本市の危機管理は

来年以降に本市に大型マンションや戸建て

住宅が立ち並ぶことにより人口増加が一時的にみられる。人口増加に対し、学校の教室、学童保育の収容人数、保育所の収容人数、保育士の確保は考えているか。

教育長 4向小は、児童数の増加により校舎増設の可能性があるが、教室確保にしっかりと対応していく。留守家庭児童会は、入会希望者数の動向を十分注視し、引き続き受け入れ態勢の整備に努める。
健康福祉部長 保育所定員が1199人に拡大し、弾力的な定員運用で入所可能と想定する。



公契約条例の制定へ検討を



市民クラブ 杉谷伸夫議員

自治体の公共事業やサービスの担い手に、まっとうな生活ができる賃金が保障されていないことが社会問題になっている。地域の労働者と事業者を守る「公契約条例」制定の動きが全国に広がる中で、向日市でも制定へ検討を求めたい。

市長 公契約条例制定の意義はあるが、一方で、「最小の経費で最大の効果」をあげる観点や、労働条件の調査は労働基準監督署の所管であることなど、課題もある。本市としては、引き続き、「改正品確法」など関係法令の主旨に則り、適切に努め、今後、条例制定を見据え、公契

防災テーマに講演会などの開催を

約条例のあり方について、考えて参りたい。

熊本地震は、日本中いつでもどこでも大災害に見舞われることを、思い知らせた。大災害時に、自らが被災しない準備・対策の強化が求められる。市民への啓発と災害への備えの支援が重要な防災をテーマに講演会や学習会を積極的に展開するよう求めたい。

市民生活部長 防災の専門的な知識や実際の災害現場での経験がある専門家の力をお借りすることが非常に有効であることから、近隣自治体の状況等を参考に検討してまいりたい。



日本共産党議員団
常盤ゆかり議員

中学校給食実施へむけて

『向日市中学校給食検討委員会』での報告書により、西ノ岡中学校にセンター機能を持った給食施設を建設。残りの2校に配送する「兄弟方式」を進めるとし、市長もその意向を示されている。補正予算で計上された860万円の詳細を聞く。

教育長 中学校給食検討委員会の報告書を踏まえ、インフラ整備、配送ルート、環境面での近隣への影響、建物の整備手法などについて調査し、中学校給食を実施するための基本計画策定に係る所要の経費である。

ひきこもり支援について

「生きづらさ」を抱え社会との関係が途絶えてしまう若者や大人が増えている。家族も外へ向けて相談ができず、「孤立し」「ひきこもり」状態が長引いてしまうことが多い。その人に合った支援のために多分野の専門家による相談環境整備はどうか。

健康福祉部長 ひきこもりの状態の本人や家族に包括的支援を行うため、今年7月から乙訓子ども若者支援ネットワーク実行委員会が、不登校、ひきこもり、ニートの若者や親などを対象に、学びの会を実施すると聞いている。当事者や支援者を適切な相談支援機関へつなげる取組を進めていく。

○その他の質問
留守家庭児童会の諸課題について
地域要望について



新政クラブ
清水敏行議員

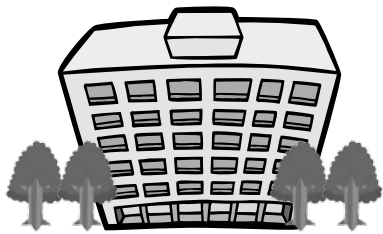
最近の向日市政について

今年4月の熊本地震で、宇土市役所が損壊し災害対応の拠点となる庁舎が使えなくなりました。本市庁舎は耐震補強工事が、市民会館は耐震問題で使用出来ず、早急に審査結果を出し、市長の見解を問う。次に地方創生活動化交付金【地域活性化に効果のある計画を策定した市町村に事業費を補助する制度】が

本市だけ無く、多くの市民が嘆いている。更に、文化庁の京都移転評価として「貢献しない」移転の費用負担は、「反対」と府の歓迎に対し反対の報道となっている。
市長の見解を問う。

市長 本市庁舎本館の

耐震性の確保は、庁舎機能の一部移転が完了後、速やかに取り掛かる。市民会館は、現在、京都府建築物耐震診断改修計画等判定委員会に対し、最終的な判断を仰いでおり、6月末頃に明らかになる。文化庁の京都移転は、地域ブランドの向上につながるが、向日市の地域創生につながるかは言えず、また、国の施策の負担を地方が担うのはおかしいと回答したが、文化庁の京都移転に対しては大賛成である。



ゴミ減量と食品ロス削減推進



公明党議員団
福田正人議員

ゴミの総排出量・再利用率・最終処分量について、現状と今後の課題や減量化目標へ向けて、さらには食品ロス削減の取り組みも含めて質問する。

市民生活部長 昨年度のごみ収集量は平成17年度比で家庭系ゴミはマイナス11・6%で、他のゴミも含め減少傾向にある。課題は、家庭系ゴミの4割が生ゴミであり排出量の抑制が挙げられる。減量化は「4R」をスローガンに取組み、目標年度に向け着実に進んでいる。食品ロス対策は「適切な量の食品購入」を示し広報している。

学校給食の衛生管理について

地球温暖化が叫ばれる中、本年も秋まで高温状態が続くとされている。学校給食調理の現場において、衛生に対する危機管理が求められる中、今後は学給食も含め、今後の取り組みについて伺う。

教育部長 調理業務等作業基準や詳細な作業工程マニュアルを作成し、委託業者に遵守させる他、教育委員会・学校長・委託業者間で連絡を密にして衛生管理の維持向上に努める。

○その他の質問
歩行者と自転車のための安全対策について



防災計画の充実を図ること

災害時に避難指定された32の施設開放が求められる。市直営のコミセン・公民館の使用とそれ以外にも指定管理者制度や業務委託をしている学校給食施設があるが災害時に使用できるか。

市民生活部長 指定避難所である市民体育館の指定管理者の向日市スポーツ文化協会と基本協定書の中で、災害発生等により避難者の受入れが必要となる場合は市が施設管理を行うとしていた。また、小学校給食調理等業務委託仕様書に災害時対応として、他事業者から協力を得て、業務継続対策を講じている。

向日町競輪場の今後は

府は向日町競輪場事業に関わる条例を一部改正して民間運営ができるよう議会に提案している。新聞報道によると3年後には競輪場廃止もあり得るとなっている。

市長は競輪場の現在と将来を見据えてまちづくりをどのように認識しているか。

副市長 競輪場跡地の利活用については、府の責任でしっかりと方針を示し、広域的な議論が必要である。市としては府に対してしっかりと要請していくことが将来のまちづくりにつながるかと認識する。

○その他の質問
高浜原発再稼働中止について



在宅医療廃棄物の取り扱い

近年の在宅医療の進展に伴い、家庭から排出される在宅医療廃棄物が全国的に増加しているが、本市の現状と課題および今後の対応についてお伺いする。

市長 廃棄方法について市民の方々に十分に周知されていない現状があり、廃棄物の引き取り先を明確にし、周知、情報提供をすすめていく必要がある。処理については、収集作業員や近隣住民の安全性の確保や排出者のプライバシーへの配慮等の課題もあり、慎重に協議してまいりたい。

若者の政策形成過程への参画

少子高齢化と人口減少が進む日本では、将来を担う「若者」の力を引き出す取り組みが欠かせない。

若者の意見を市政に反映する仕組みを作ることに市としてのお考えをお伺いする。

市長公室長 未来を担う若者世代の意見をまちづくりに反映していくことは、大変重要であると認識しており、先進事例を参考にしながら、幅広い層の市民の方の意見を市政に反映させる仕組みを慎重に検討してまいりたい。



コミバスルートの住民合意で決定を

5月7日「巡回バスを実現する会」による「コミバス交流のつどい」が開かれた、市民40人が参加。防災安全課による「出前講座」も行なわれた。私たちがバスルートとバス停の案についてご意見を。

来年度中にコミバスが運行されるよう期待する。バスルート・バス停は住民合意で。

市長 ご提示の試案は、地域の実情やご意見などを踏まえて作成された、よくできた素晴らしい案である。住民合意の在り方は、地域懇談会やアンケートなどで、市民の皆様のご意見を直接お聞きすることとしている。

市民会館の耐震改修を急げ

市民文化の振興に大きな役割を果たしてきた市民会館は、年間6万人が利用し、私たちのうたごえ合唱団も40年以上、ミュージックフェアーを開催してきた。耐震補強工事で、市民会館が利用できるのなら、直ちに改修工事を。

副市長 耐震について、現在、委員会に「建築基準法」等に適合するかの判断を仰いでいる。耐震補強工事は、多くの補強壁等が施設機能の妨げとなる可能性がある、建て替えにしても、費用対効果も含め、慎重に検討し、早い時期にその判断を、市民の皆様や市議会にお示ししたい。

○その他の質問
下水道使用料の値上げをやめることについて
憲法改正阻止について



日本共産党議員団
北林重男議員

国保の重い窓 口負担

国保の重すぎる窓口負担で、必要な治療を中断せざるを得ないケースや医療機関を受診できず、命が失われるケースが後を絶たない。低所得者が多数の国保のこのような実態を市は把握し、被保険者の医療を受ける権利を保障しているのか問う。

健康福祉部長 医療機関受診の際の一部負担金は、入院や高度な治療を受けたときには高額療養費が適用され負担金額は一定の限度に収まり、限度額認定証の利用により負担を軽減できる。医療費の支払いについて相談があった際にはわかりやすく制度案内をしている。

後期高齢者医療 について

2017年度から「保険料軽減措置」の段階的廃止を強行する構えだ。これは「保険料が2倍から10倍にも跳ね上がる人がでる大改悪」であり、加入者の半数以上の高齢者の暮らしを直撃する最大の負担増だ。国に廃止を撤回せよと、強く働きかけることを問う。

健康福祉部長 所得に応じた均等割及び所得割の軽減措置が制度化されている。保険料軽減特例措置を見直す場合は国による丁寧な説明・周知を行い、被保険者負担を最小限に抑え、激変緩和措置を講じ、内容を早期に提示するよう要望している。

○その他の質問
格差をただし、経済に民主主義を確立する「3つの改革」を問う



日本共産党議員団
山田千枝子議員

育休中はじめ待 機児童の解消を

「保育園落ちたのは私だ」が大きな社会問題になり、「女性の活躍」といいながら、保育園も満足に整備しない安倍政権への怒りが続出。本市も待機児童を出すなど北部開発や市内マンション開発で希望者は増える。育休中の上の子どもはじめ待機児童を解消できるか。

健康福祉部長 平成23年度から保育の継続ができる対象児年齢を4歳児クラスまで拡大している。年度当初から待機児童が発生し、また、新たな住宅開発が見込まれる等から、今すぐに年齢拡大を図ることは困難である。

6月1日現在待機児

童数は9人である。

北部開発による 4向・寺中の対策

北部開発で児童数が増えることで保護者から「教室は足りるか」との声。4向小・寺戸中の教室、特別教室、体育館、グラウンドなど万全なく生徒が使用できるのか。今後の対策を問う。

教育長 教育委員会において、北部開発に伴う児童生徒数の推計に努める一方で4向・寺戸中の校舎等について教室の利用状況を確認するなど調査を進めている。今後については、児童生徒数推計や施設利用状況を踏まえ対策を検討していく。

○その他の質問
資源ゴミの終日回収
財務省管理のJR沿線の土地の購入について

議会のひしめ

29日	乙訓消防組合議会
28日	乙訓福祉施設事務組合議会
27日	乙訓環境衛生組合議会
24日	本会議 最終日
23日	議会運営委員会
22日	総務文教常任委員会
21日	建設環境常任委員会
20日	厚生常任委員会
16日	本会議 第4日(一般質問)
15日	本会議 第3日(一般質問)
14日	本会議 第2日(一般質問)
13日	議会運営委員会
6日	国際交流促進議会議員連盟総会
3日	議員互助会総会
6月	議員全員協議会
31日	京都府市議会議長会(京都市) 本会議 第1日(第2回定例会)
30日	全国市議会議長会(東京)
27日	まちづくり・競輪対策特別委員会
23日	山城地区議長連絡協議会(京田辺市) 議会運営委員会
5月	まちづくり・競輪対策特別委員会
28日	議会運営委員会
27日	議会活性化特別委員会
19日	近畿市議会議長会(奈良市)
4月	乙訓市町議会議長会(長岡京市) 議会運営委員会

請願の処理経過及び結果について(報告)

平成27年第4回定例会で採択され、市長に報告を求めている請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第8号

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

私立幼稚園の保護者助成にしましては、厳しい財政状況ではありますが、以前より幼児教育を振興するため、保護者の経済的負担の軽減に努めているところであります。

本市の施策である私立幼稚園児教材費補助金につきましては、平成27年度から園児一人当たり月額3500円に引き上げ、年額4万2000円を交付いたしました。

国の基準に準じて交付している私立幼稚園就園奨励費補助金につきましては、平成27年度におきまして、市民税所得割課税額21万1200円以下世帯の多子計算に係る年齢制限を18歳未満まで拡大し、在園児を含めて18歳未満の児童が3人以上いる世帯の保護者負担を無償とし、多子世帯の負担軽減の拡充を図りました。

また、平成28年度におきましては、低所得の多子世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃することにより、第2子の保護者負担半額と第3子以降の保護者負担無償化の対象を拡大するとともに、低所得の一人親世帯等につきましても補助金を増額し、一層の保護者負担軽減を図る予定であります。

私立幼稚園の設備助成にしましては、平成26年度から私立幼稚園設備費補助金を1園当たり3万円増額して、市内3園に対しそれぞれ21万円を交付いたしました。

また、市内3園の特別支援教育を推進するため、私立幼稚園特別支援教育振興補助金として、平成27年度については156万8000円を交付したところであります。

今後におきましても、私立幼稚園保護者負担軽減と幼児教育振興助成に努めてまいります。

請願第9号 公立保育所の改善を求める請願

第2保育所につきましては、子育て支援のための大切な施設として、安心して保育が行えるよう、毎年、定期的な修理・修繕を行い、保育環境の向上に努めているところであります。

なお、現在、公立保育所の建て替えや大規模改築にあたっての国からの補助制度がありません。このような状況の中、本市の財政状況等を踏まえて、公立、民間保育所のメリット、デメリットなど、他の取組なども研究しながら、今後の第2保育所のあり方について検討してまいります。

本市の公立保育所につきましては、要配慮児童対策など、公的役割を担っておりますことから、今後も引き続き、本市の財政状況を踏まえながら、安心して保育を受けていただけるよう、保育所の設備や備品の充実に努めてまいります。

請願第11号 防犯カメラ設置推進についての請願

平成28年度当初予算(案)に「防犯カメラ設置事業」として予算を計上しました。

防犯カメラは犯罪の抑止効果や容疑者の早期検挙など迅速な解決に極めて有効な手段であり、京都府を始め近隣自治体においても駅周辺などの公共空間に設置されているところであり、本市におきましても、地域力を生かした防犯活動など、市民や関係機関が一体となって犯罪が起りにくい安心・安全なまちづくりに取り組むべく、防犯カメラの設置を進めるものです。

今後、人通りの多い駅周辺等の公共空間や通学路など学校や地域からのご要望をお聞きしながら、防犯カメラを設置していく予定であり、これからも犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進してまいります。

全会一致で意見書を京都府知事に送付

平成28年第2回定例会において、まちづくり・競輪対策特別委員会から提出され、可決された意見書の内容につきましては次のとおりです。

向日町競輪場民間委託の導入に伴う施設利用等についての意見書

京都府におかれては、平成28年3月17日の京都府議会常任委員会で、向日町競輪場の運営に関して平成29年度から3年間、包括民間委託を導入すると表明されました。これは自転車競技に係る事務のうち、「施行者固有事務」及び「競技実施法人専任事務」を除いた各種事務を民間事業者に一括して委託することにより、民間事業者のノウハウを活用して経営改善を目指すものとされています。

民間委託される各種業務の中には、本市の住民にとって影響がある施設管理や警備・労務管理等が含まれております。

よって包括民間委託を導入されるにあたり、下記の事項についてご配慮いただきますよう、要望いたします。

記

- 1 災害時の避難所、向日市まつり等の各種イベント、向日町会館や卓球場、コース内グラウンドの貸し出し及び競輪未開催時の駐車場を無料で利用させていただくこと。
 - 2 競輪場周辺の環境への配慮及び開催時における警備を充実させていただくこと。
 - 3 本市在住従業員が継続的に雇用されること。
 - 4 今後の向日町競輪事業のあり方について、適時適切に情報公開されること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月6日

京都府向日市議会

編集後記

季夏の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。早いもので、新編集委員会として1年が経ちました。6月議会では、庁舎本館や市民会館等の耐震問題、北部等の開発による人口問題などが提起されました。これらに対する、各議員の政策や考え方が「議会だより」を通じ、より分かりやすく、伝わるよう編集委員会で種々検討して参りました。何か、お気づきの点がございましたら、お聞かせ下さいますようお願い致します。

〈議会だより編集委員会〉

その他の一般質問

・ 地域の問題について

8月29日(月) 本会議(提出議案等の説明)

9月 7日(水) 本会議(一般質問)

8日(木) 本会議(一般質問)

9日(金) 本会議(予備日)

12日(月) 厚生常任委員会

13日(火) 建設環境常任委員会

14日(水) 総務文教常任委員会

20日(火) 本会議(議案等の討論・採決)

第3回
定例会の
予定

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111(内線318)

議決結果一覧

○=賛成、×=反対 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ				公明党議員団		MUKOクラブ		市民クラブ					
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鼻
賛否が分かれた議案等																					
請願1	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
意見書9	待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
意見書12	介護・障害福祉従事者処遇改善助成金の制定についての意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
意見書13	米元海兵隊員による沖縄・女性殺害事件を許さず、日米「地位協定」の見直しを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
意見書14	「介護離職ゼロ」実現を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
意見書15	TPPの徹底審議と情報公開を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
意見書16	原発ゼロ社会をめざし、エネルギー政策の抜本的転換を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
全会一致(全議員賛成)																					
議案26	物集女財産区管理委員の選任について(中村 和二郎 氏)																	同意			
議案27	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(永井 恵子 氏)																	同意			
議案28	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度向日市一般会計補正予算(第6号))																	承認			
議案29	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))																	承認			
議案30	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号))																	承認			
議案31	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第2号))																	承認			
議案32	向日市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について																	原案可決			
議案33	平成28年度向日市一般会計補正予算(第2号)																	原案可決			
意見書8	向日町競輪場民間委託の導入に伴う施設利用等についての意見書																	原案可決			
意見書10	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書																	原案可決			
意見書11	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書																	原案可決			
意見書17	「石綿による健康被害の救済に関する法律」の改善を求める意見書																	原案可決			

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。